

# マクロンとルペンそれぞれの勝利

——大統領選にみるフランス政界再編の構図

帝京大学教授  
**渡邊啓貴**

マクロン氏が圧勝した大統領選挙。しかし注目すべきは、

棄権票の多さと、ルペン氏率いる国民連合の着実な支持拡大であろう。

エリート大統領再選の背後にみえる、老舗政党の没落と左右両極の勃興。

フランス政治は地殻変動を起こしつつある。

わたなべ ひろたか 一九八六年パリ第一（バンテオン・ソルボンヌ）大学現代国際関係史専攻博士課程修了。東京外国語大学教授などを経て現職。二〇〇八～二〇一〇年在仏大使館広報文化担当公使。著書に「アメリカとヨーロッパ」「現代フランス」「栄光の時代」の終焉、欧州への活路」など。

四月二四日に実施されたフランス大統領選挙第二回投票

で、エマヌエル・マクロン候補（中道派「共和国前進」（LR

REM）がおよそ五九%の得票を獲得して再選された。

同夜の支持者集会でマクロン大統領は支持者への感謝と

「勝利」を高々と表明した。

## 対照的だった二つの「勝利宣言」

しかしマクロン氏に対する国民の支持は万全ではなかつ

た。それは今回の棄権率（二八%）が、ドゴール大統領退

任後のポンピドゥー首相当選が確実視されていた一九六九年

大統領選挙に続き、二番目に高い記録を示したことからも

わかる。それはマクロン大統領に対する批判票でもあった。

マクロン氏は演説の中で「棄権票に見られる国民の『怒り

と反発』には誠意をもって応えるつもりだ、フランス国民

から与えられた『仕事の受託者』だ」と自らに責任を課す

かのように語った。同じ演説の中でルペンの名前まで出し

たことは支持者のブーイングを買ったが、それほどまでに

マクロン氏の懸念は大きかった。「これまでのやり方は変

えていかねばならない」と述べたことから明らかだ。

一方でマリヌ・ルペン候補は、出口調査で敗北が発

表されるや、早々に支持者集会を開催し、「国民連合（R

N）」の「見事な勝利」と自画自賛した。この「勝利宣言」

の意味は、選挙には負けたが、支持率は今後の党勢発展

への希望をつなぐだけのものたりえたという意味だった。

二〇〇二年に父ジャン・マリールペンが国民戦線（FN、

一八年にRNに改称）候補として初めて第二回投票に駒を

進めた時に、第二回投票の目標獲得率三〇%を達成すれば「勝利」だとしたひそみに倣ったことだったが、マリヌに代替わりした前回大統領選挙では、第二回投票に進出して三四%を獲得、今回はそこから七%上積み、票にして二六〇万票の増票だった。

同時にルペン、前回は大統領選敗北のショックで翌月の総選挙への対応が遅れ、惨敗した経験から、この集会では弱冠二六歳のRN副党首（選挙期間中は党首代行）・欧州議会議員ジョルダン・バルドラを先頭に総選挙を「大統領選挙第三回投票」と位置づけて支持者の引き締めを図り、国民議会での勢力拡大に野心を見せた。

## マクロンの実行力の評価

それではマクロン時代の五年間はどう評価されるであろうか。実際には、公約倒れとなった歴代の政権と比べて、マクロン時代の政策実施率は悪くなかった。

確かに当初公約の目玉であった、財政赤字解消のための公務員の一二万人削減や年齢満期額給付年齢の六五歳への引き上げなどは、国民の強い反対で実現していない。しかし、第一回投票前に発表された情報ラジオ局「フランスアンフォ（France Info）」の調査では、二〇一七年大統領選

挙の主な一〇〇の公約（全体四〇〇項目）について、実現四六件、部分的に実現二八件、未着手二六件という結果が出ている。

経済政策では、労働市場柔軟化のための労働法典改正（不当解雇の賠償金の上限規定・中小企業の企業単位の労使交渉を承認）、失業率の改善（九・〇%から七・四%、公約では七%）、失業保険未加入者への見込み額支給（全就労者の失業保険受給）、看護師の給料引き上げ、給与課税の一部廃止による購買力上昇（二一年一月三・五%向上）、全国五分の四の家庭で住民税の廃止、治安の悪化の中で警察・近衛兵の一人雇用などで、マクロンが実行力を示したことは確かだ。

コロナ禍の中、決して評判はよくなかったが、マクロン大統領は感染対策に奔走し、ウクライナ戦争では欧州連合（EU）議長国としてプーチン氏ともっとも多く会談した外国人政治家として和平調停に尽力したことを国民も認めている。政策の安定さについて国民がマクロン氏に対する一定の信頼感を持ったのは確かだ。

## マクロン再選の背景——左右大政党の没落

マクロン再選の最大の要因は極右RN党首マリヌ・ル

ペン候補以外に有力な対抗者が現れなかったことだった。二〇一二年の選挙までは保守派と社会党の二大政党の有力候補による争いが通例だったが、前回のマクロン派の誕生でそれが変わり始め、今回の選挙で大政党の凋落が一層明白となった。

第一にLRの後退だ。昨年一二月ヴァレリー・ペクレス元高等教育大臣がLR候補に選出された。五〇代前半で、若いころソニーの研修生として日本に滞在し、日本語も話す才媛に、当初は多くの期待がかかった。候補者選出直後に支持率は一五%を超え、ルベンを抜いてマクロンに次ぐ第二位の人気を得たが、二月終盤には大きく後退。結局選挙資金還付の権利を持つ最低投票率五%にも達せず、泡沫候補にまで萎んだ。

第二に社会党も凋落した。そもそもマクロン自身が社会党オランダ政権の閣僚でありながら、オランダの政治に飽き足らず、社会党を離党し、新勢力「前進」(二〇一七年五月大統領選挙後「前進する共和国」[LR・REM]に改称)を一七年の大統領選挙前年夏に立ち上げ、社会党穏健派と中道派「民主主義運動(Modem)」の支持を追い風にして、一気に大統領に選出された。他方、従来の社会党はマクロンに食われる形で右派を失い、左派は「極左」と呼ばれる

急進左派勢力メランシヨンの「不服従のフランス(LFI)」と旧共産党系の勢力に吸収される形となって分裂した。今回も現職のイダルゴ・パリ市長が予備選挙で大統領候補となったが、得票率はわずか一・七四%にとどまり、党の存在が危ぶまれるところまで沈んだ。

これは、従来の左右の政治対立軸がすでに過去のものとなった証拠だ。フランスの著名な政治学者パスカル・ペリノー・パリ政治学院名誉教授は、すでに一二年大統領選挙時に、「左右イデオロギー」「階級対立」「国土内の東部と西部・地方と国家」などの対立は「昨日(過去)の亀裂(対立軸)」であると喝破し、今日の対立軸は「ヨーロッパ統合」「経済的グローバルイズム」「文化(価値観)の自由・多様性」にあると指摘していた。この解釈を借りれば、既存大政党は旧態依然たる殻を脱しきれず、問題解決能力を失ったということになる。そして国民は新しい対立軸の中での選択を行うようになった。欧州統合・反グローバルイズム・文化的多様性は文字通り、マクロン派、RN、LFIの主張をめぐる論争軸であった。

## 抗議する人々——二つの極右と極左の進出

第二回投票前の四月二〇日夜に行われたテレビ討論会直

後の世論調査では、実行力と政策上の安心感についてはマクロンに軍配が上がったが、親しみやすさではルペンの方がわずかにリードした。

実際には政権発足から半年で支持率が五〇%を切ったマクロン政権の五年間、政権の人氣は終始大きく浮上することとはなかった。大統領選前年になって自分の政党を結成し、八ヵ月で大統領になったマクロンは、多くの官僚や政治家を輩出するエリート校国立行政学院（ENA）出身で銀行家、その後オランダ社会党政権の経済大臣にまで就任した青年政治家だが、結局彼はエリートの側の人間でしかない。多くのフランス庶民の眼には彼はそう映った。

「連帯富裕税（ISF、富裕層の相続税）」の「不動産相続税（IFI）」への変更（実質上の富裕層の相続税減税）、法人税減税などの政策は、金持ちと企業に対する優遇措置とみなされた。経済・財政政策に対する庶民の反発は、二〇一八―一九年ディゼルガソリンの税率引き上げに抗議する黄色いベスト運動、年金改革反対のための激しい交通ストなどに現れた。加えて不景気とコロナ禍の経済不活性化と国際的なエネルギー価格の上昇が物価高を招き、他方で一昨年に警察官の防衛手段強化を含む「治安包括法」を導入したにもかかわらず、人種差別や社会不安の増大は

払拭されていない。選挙前の各世論調査ではマクロンの治安政策を支持しない人が約六割を示し、最大の関心として購買力向上を挙げる人が一番多かった。大統領選挙では「購買力」の向上は最大の争点となり、それに続いたのが移民・治安政策であった。そして、これらはRNのルペン候補が強く批判した点だった。

「排外主義」を強行に標榜し、ルペン氏以上に過激な言質でその極右ぶりを発揮して共感を得た評論家エリック・ゼムール氏（「失地回復」）の人氣も、そうした国民的不満を反映していた。ゼムール候補は結果的には第一回投票で七%にとどまったが、昨秋から冬にかけてはルペン氏を抜いてマクロン氏の対抗馬の筆頭にまで躍り出る勢いを見せた。RNと二つの極右が誕生したが、「失地回復」の極端な主張がルペンの排外主義をカムフラージュする形となり、極右は二つの勢力を合わせると、五年前よりも一〇%近く得票率を上げたことになる。

左翼では、二〇一二年大統領選挙に際して「左翼戦線」を組織したメラニション候補が、その後党勢を拡大し一七年大統領選挙では一九・九八%、今回の第一回投票ではルペンに肉薄する二二%の得票率を挙げた。LFIは反グローバリズムやフランスの主権主義ではルペンと軌を一に

し、エリート主導のマクロン政治に正面から反発する「抗議する人々」として「庶民の立場」の一翼を担った。

フランスでは傲慢な人をよく全能の神「ジュピター」に例えるが、マクロンもしばしばそう呼ばれた。貧しい人たちや旧植民地の人々を蔑視した発言も時に聞かれた。「国家（エリート）」対「社会（庶民・人民）」という欧州の対立構造の原型は依然生きている。そうした人々の受け皿になったのがルペンであり、メランションだ。

## 「脱悪魔化」する「極右」

しかし、結局ルペンは「エリート」の壁に今回も撥ね返されてしまった。マリーヌ・ルペンは、感情的で機会主義、そして明らかに排外主義・差別主義を隠そうとしなかった父ジャン・マリ・ルペンの後を継ぎ、二〇一一年にFN党首となった。その後は党の路線を「脱悪魔化」と称して、庶民＝弱者の立場に立った政策を掲げ、父の時代の看板であった排外主義は次第に鳴りを潜め、社会福祉重視、共和主義・民主主義擁護を公言する政党へと衣替えし、極右の穏健化、あるいは「左傾化」＝ナシヨナリスト左翼の風貌を新たに備えるようになった。「ルペン世代」と称されたマリーヌの仲間たちの目的は、政権奪取可能な政党づく

りだった。そのためには政権与党にふさわしい「安定感」と「信頼感」を国民に与えることが不可欠である。

マリーヌ・ルペンの時代になってから集会にはスキンヘッドは出られなくなった。アルコールも禁止。若々しく精悍な労働者やアラブ系のハーフの若い女性が選挙戦のポスターに使われたりし始めて二〇年がたつ。表面上の「脱悪魔化」は進み、この政党は次第にフランスの政治に定着してきた。もともと宗教的にはカトリックの伝統主義を母体としているため、避妊・中絶・人工授精、さらに同性婚法、男女平等法（パリテ）などには反対し、死刑の復活を唱えてきた。同時に治安秩序強化の立場から、非行取り締まりのための治安警察力強化、一九七〇年に廃止された破壊活動防止法の復活を主張していた。しかし大統領選挙が近づいてくると、ルペンは避妊治療費還付を条件付きで承認、昨年一二月には母体の危険時の堕胎を認めたポーランドの決定を受け入れ、今年三月にはパリテが女性の地位向上に貢献したことを認めた。ルペンは着実に国民の間で支持を拡大している。

## 「共和主義」の歪曲

しかしその共和主義擁護の論法は、本質的には矛盾に満

ちている。ルペンによると、フランスの「共和主義」政体が今日まで維持されてきたのは、カトリックの保守的なナシヨナリズムの価値観に支えられてきたからである。

ルペンは、女性の地位や男女平等を主張する。しかし伝統的な良妻賢母こそフランス社会の基本であり、女性が安心して子育てを行うには安定した経済社会が不可欠だと考えている。それゆえ格差を生み、平等とフランス国民の自由と文化・アイデンティティを失わせるリベラリズム（自由競争）やグローバリゼーションは受け入れられない。また自分は外国人を積極的に差別するのではなく、フランス文化とフランス人のアイデンティティを擁護しているのだと彼女は呼びかける。「真の国民」は自分たち「フランス国民」庶民」であり、そしてフランス共和国の価値観とは自分たちのものだという。外国人・移民を積極的に攻撃することはないが、本来のフランス国民の利益は擁護されるべきであるという人々の「防衛心理」に訴える論法だ。ナシヨナリズムと伝統的価値観が、恣意的に共和主義やデモクラシーという言葉の中に組み込まれた議論である。

「ライシテ（政教分離）」の教義論理を逆手に取った議論もRNの特徴の一つだ。フランス共和制では政治と宗教は切り離されるべきであり、イスラム教徒を特別待遇する必

要はない、公共の場でのスカーフ着用もイスラム系移民の犯罪行為も厳しく取り締まるべきである、という主張だ。この点ではルペンは自分たちこそ、共和国原理の「ライシテ」の一貫した担い手であり、移民受け入れに積極的な「甘い」政策をとる歴代政権は共和国原理を曲げていると主張する。政教分離はもともと第三共和制の時代、まだカトリック教徒が支配的であった時代に、旧勢力の復権を恐れた共和派や新教徒がこの立場を支持した。これまで世論調査では、フランス人の過半数は、公教育の場でのスカーフ着用を認めていない。政教分離政策の例外を認めない立場である。その意味ではルペンの立場は国民の多数派だ。

しかし共和主義的な社会・文化的平等の観点からすると、移民・外国人問題は「社会的弱者の擁護」と結びつく。ライシテ法が一九〇五年に導入された時、カトリックは強者であったが、イスラム教徒は弱者だ。賛否両論が激しく展開されている真の理由は実はそこにある。

実際に今から約四〇年前にミッテラン社会党政権が誕生した時に「教育特別区（ZEP）」に代表される移民第二・第三世代に対する就職教育のための授業や特別教育制度が取り入れられた。そしてその制度は、その後の保守政権においても引き継がれてきた。

しかしそれは成功しているとはいいたい。一九九五年リヨン郊外でテロ容疑者の移民青年が射殺された事件（死後無罪が判明）、「パリ燃ゆ」と騒がれた二〇〇五年移民第二・第三世代の少年たちの暴動、一五年イスラム教預言者ムハンマドを揶揄した週刊新聞「シャルリー・エブド」紙本社（パリ）が襲撃された事件など、移民青年たちの不満は日常化し、折あるごとに暴発している。

一連の事件は治安悪化・失業などに対する不安心理と結びついて、フランス一般国民には外国人・移民に対する反発につながる。「移民」＝「社会・経済不安」＝「治安悪化・失業の元凶」という図式がこの四〇年近くのFN・RNの主張だ。そうしたところから「フランス人優先主義」が肯定される。今回の大統領選挙でも国民投票による移民管理強化、外国人家族の再統合禁止、出生地主義廃止、公営住宅への入居や雇用斡旋についてのフランス人優先政策をルペンが公然と提唱した背景にある考え方であった。

## 新たなフランス政治勢力地図 三つ巴の総選挙

大統領選第一回投票に示されたフランス政治勢力図は、中道マクロン派、ルペン氏のRN、そしてメランシヨンのLFIの三つ巴の構図だ。それは六月二一九日の国民

議会（下院）選挙にも当然反映する。

小選挙区二回投票制なので連立する他の政党を持たないRNはこれまで第一回目でトップに立つても決選投票では敗れることが多く、議席を伸ばせなかった。しかし大統領選挙二回目投票直後の世論調査（アリス・インタラクティブ 四月二四～二五日）では、議席数ではLREMや中道派連合「ルネッサンス」が単独過半数（総議席数五七七、過半数二八九議席）を維持し、RNは七五～一〇五議席（その後、五月の予想ではその半分以上に後退）を獲得する見込みで、現有八議席から大躍進、共和党LRの退潮傾向は一層進むという予測が出た。メランシヨンは左派を統一し、マクロン派を制して、自らが首相になると豪語した。実際に環境派「欧州環境緑（EELV）」と共産党との連立を早々に決め、五月四日に社会党との選挙協力も決まった。

五月一六日にエリザベト・ボルヌ首相が誕生した。一九九一年クレソン氏以来、二人目の女性首相だ。環境相・労働相の経験者で、環境・温暖化対策を重視するマクロン大統領の意を受けた人事だ。新首相への期待は大きい。この動きを踏まえて、国民議会選挙後に果たしてメランシヨン首相の可能性はあるのか。RNは議会内でどれだけの勢力となるのか。今後のフランス政治は波乱含みだ。●